

許可いたしましたので、ご報告いたします。

## 小関秀一議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位8番、議席番号13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 一般質問させていただきます。

最初に、議長の許可を得て配付させていただきました資料の中で、置賜地区農地賃貸借情報、「令和3年末公開」と誤解をされて読まれた先輩がおられましたので、ご指摘を受けました。

「令和3年度末」であります。期限については、令和4年の3月頃各市町村で出されている情報で誤解のないように、私の記載のミスでありましたので、よろしくお願いします。

最初に、項目に沿って質問します。

最近非常に驚いたことがありまして、新聞発表で、まだ年末には、あと1か月ほどあるわけですが、今年のお子さんが生まれた数、出生数については80万人を割る見込みだという情報が発表されました。これは非常に驚異的なことだと思います。日本の歴史から見てずっと、いろんな経済の流れがあったり、教育の在り方、出生を考えれば衛生面、あと、高齢者を見れば、介護や福祉、医療等の手だてで日本が進んできた歴史の中で出生率が、例えば100年で100万人ずつというざっくりした計算をしてこられた時代と、100万人から80万人という、20%、日本の平均的に人口が減っているということを考えれば、これからの経済や社会の在り方もいろんな面で問われていく時代に入ったということでもあります。

さらには、ウクライナ侵攻による世界的な食料や石油等の資源の枯渇、輸出入の変化による日常生活に及ぼしている影響は非常に大きくな

りつつありますし、これからも大きくなるんだべなと心配しております。

最初に質問に上げました、コロナ禍における本市の経済状況について大きく2点上げさせていただきましたが、特にコロナ禍に入って2年半経過して、先ほど申し上げました世界的な経済状況等も含めて考えますと、消費生活者、市民の生活は非常に大きな影響を受けているという現状であります。

物価指数等をお聞きますと、総務省の発表でありますと、去年の同比比は3.7%の上昇と消費者物価指数の発表がありますけれども、実態としては、日常消費というか、買物をしたり、いろんな生産資材を購入する状況としては、まだまだ上がっているような印象を受けるわけです。

こうした状況を長井市としてはどう把握をして、行政としての対応はどう講じられてきたのか、また、できればですが、今後の対策などもありましたらば、産業参事に伺います。

○浅野敏明議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 産業各分野のコロナ禍での景気をどう把握しているかと、これまでどういった対策を講じてきたか、今後の予定ということでご質問いただきました。

新型コロナウイルス感染症の影響で景気が低迷する中、今年は、加えまして、ウクライナ紛争に始まる原油高、輸入資材の高騰でガソリンはもとより、酪農の飼料、それから肥料、食品など、ほとんど全ての物価が上がっているという現象は、これは長井市だけではなくて、全国的なものでございますけれども、市内の各業種におきましても影響が出ていると認識しております。

どのようにそういった状況を把握しているかということを申し上げますと、各店舗や商店街、事業所、商工会議所、JAなどの関係する方々から情報、意見を伺うとともに、報道等の情報

も併せながら現状を把握しているところでございます。これまでもそのような状況で対策を検討してまいりました。

経済対策につきましては、ご承知のとおり、基本的には国の交付金を活用して支援していることですので、国、県の支援策と県内の各市町村の動向も考慮しながら、これまで検討して進めてきたところでございます。

ちなみにこれまでの対策につきまして例を挙げますと、令和2年度におきましては、国の持続化給付金や雇用調整助成金を除けば、長井市では、飲食店支援のほか、プレミアム商品券の発行、それから、コロナ対策備品の整備の支援、無利子貸付け、借入れに係る利子や保証料の支援、感染対策のほか、倒産を防ぐことを第一の目的として支援してまいったところでございます。

令和3年度につきましては、飲食店、卸小売業者支援のほか、商店街等のイベント支援、それから、中小事業者の経営持続化のための支援など、ウィズコロナという取組にも併せて支援を行ってきたところでございます。また、米沢牛の販売促進ということで肥育牛へのサポート補助なども行ってまいりました。

令和4年度に入りまして、畜産飼料の高騰がこのところずっと続いておりましたので、仕入価格の支援、国、県が行う肥料支援を併せて実施するほか、原油高騰の直撃を受けている運送事業者やバス、タクシー事業者への支援も行ってきたところでございます。

現在も引き続きこのような物価については厳しい状況ではございますが、このところ、飲食店におきましては、コロナ禍前に比べて7割ぐらいまでは戻ってきているということもお伺いしております。また、製造業におきましては、半導体関連につきましては、依然自動車部門の一部で厳しいところが続いていると伺っておりますけれども、高性能な精密機器関連は好調のよ

うでございまして、今後もこの辺の動向を見ながら、また、国、県が実施している支援策を加味して、長井市の支援策については引き続き検討してまいりたいなと思っているところでございます。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 非常に厳しい日常生活を送っている市民の方々の経済部門の説明を今参事から受けたわけですが、例えばですが、市内の消費物、特に毎日利用する食品等を中心にして、私個人的な印象としては、物すごく値上がったなと感じるわけですが、例えば食品でも、嗜好品のコーヒーなんかも私はよく買うんだげんども、二、三割上がっているんでないかなという印象を受けます。毎日台所を預かる、これは主婦ばかりではないわけですが、市内のそういう物価の動きについての調査等は具体的にしているのかどうか、その辺についてはどうでしょうか。

○浅野敏明議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 市内の物価についてですが、これはこの後の市長答弁のところでもご説明する予定なのですが、長井商工会議所では、毎月各部門ごとに聞き取りも含めて調査を行っております。全体的な経済状況については、「ニュース商工」の後ろから2枚目のページに毎月掲載していただいておりますけども、そういったことで会議所中心に物価の動向についてはお聞きしているところでございます。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 お互いの信頼関係で売る立場、買う立場、物流というか、売買が成り立っているわけですが、そこには売手側のいろんな理由、流通からさっきありましたような、その材料費の値上げとか、輸送費の値上げとか、電気料金の値上げとかという理由の中で商品の値段が決まっているのだらうなと思いますけども、私ちょっと心配なのは、便乗的に上がって

いるものもないのかどうか、その辺についても、今、参事からは、そういう調査についても含めて商工会議所の情報だということでもありますので、ぜひその辺はチェックをしていただけるような指導もお願いしたいものだなと思います。

これは非常にプライバシーに関わる企業の在り方というか、にも関わってくると思いますが、慎重を期す必要があるわけですが、ぜひその辺も行政としての課題にしてもらいたいと思いますけども、参事、いかがですか。

○浅野敏明議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 価格の設定につきましてでは、なかなか行政としては、よっぽどひどいことがない限りは、苦情などが無い限りは介入できない問題かなと思います。全国的には消費者庁にその辺の動向を把握して、指導していく部門がございますので、そういったところにお任せするのが現状だなと思っております。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 ぜひ目を光らせながら、市民生活に最小限の影響で済むような行政の力添えをお願いしたいものだなと思います。

さらには、先日の新聞報道だと、東北電力も非常に企業として電気料金の値上げを検討せざるを得ないと、かなり企業としても苦しい立場だとは思いますが、例えばこういう、こうした3割に近い値上げを考えているということになりますと、市民生活もだし、行政も予算時期になって、来年度も水光熱費の試算についても非常に難しい、補正予算で上がった分は市役所なんかは修正をかけているわけですが、かなり3割というと、なかなか大変な事態になるのかなと想定されますので、ぜひまた情報等、指導もしていただければなと思います。

次に、先ほどの全体の総括の経済状況の中でも出しましたが、農業の問題を取り上げます。

コロナ禍での自粛の影響で昨年度については特に米の価格が下落しました。追い打ちをかけ

て、先ほど来で理由で資材の高騰が続いております。これは長井市の農業だけに限らず、非常に苦しい経営をこれから強いられるとなるわけですが、そうした中で、特に私、昨年からいろいろ課題があるなということを考えておったのは、資材高騰の対策、あと、農地集積で規模を拡大すれば土地利用型の農業については何とかしていくべという方向、大きな流れがあったと思います。

資材が今年の春あたりから比べると、もう倍以上の品物もあるということを考えますと、集積に関わる受け手の農家については非常に経営が苦しくなってくると危惧しておりますので、昨年も私は経営移譲しましたので、私の仕事ではないのですが、小作料支払いの際には、去年の今々ではなかなか難しかったので、今年度あたりから小作料の交渉ということで始めているようにですが、長井市の小作料の情報については、お配りをした別紙をご覧ください、これは全国的な動きとしては、農地法の標準小作料の廃止という、平成21年でしたか、から関わってきたもので、いわゆる賃貸借情報ということで農業委員会が農家にお示しをするということに法的にも変わったわけですが、これは全国的なデータもありますが、いろんな地域性もあるので、置賜管内の賃貸借情報を表にしてみたわけですが、特に農家からも聞こえるのですが、長井市が非常に小作料が高いのでねかという意見がありましたので、近隣比べていただいて、農業委員会の会長としては、どういふ印象とこの情報の生かし方、根拠等の実態についてお尋ねをいたします。

○浅野敏明議長 寒河江 忠農業委員会会長。

○寒河江 忠農業委員会会長 農地賃借料情報といますか、農地賃借料についてお答えします。

議員からありましたように、平成21年度の農地法の改正によって、標準小作料が廃止されました。それに伴って、農業委員会では、農地法

第52条に基づく賃借料情報の提供に取り組みなさいということになったわけです。

しかしながら、その方針においては、移行措置として、平成30年度1年度でありましたけれども、併記をする形で参考額を示し、賃借料情報の提供に移行していった経緯がございます。

この賃借料情報につきましては、農地賃借料実態調査委員会をずっと開催して標準小作料を検討してまいったわけですが、農地法が改正されて、参考賃借料を提示して10年が経過したと。現場では、提供した額と実績額に乖離が出てきたのですね。ですので、ちょうど10年という節目でもありましたし、実態にちょっと合わなくなってきたというようなことで、実績額の公表一本にしようということにしたわけがあります。

あと、置賜地域の中で、資料を添付してくださいましたが、長井市が一番高いというご指摘でございます。まさに全くそのとおりではあるのですが、これは算出の仕方がそれぞれ違うというところに実は問題があるなと受け止めております。

参考までに申し上げますと、山形県13市の中で参考額を提示しているのは南陽市だけなのです。置賜3市5町の中では、南陽市、高畠町、川西町と、それから飯豊町、この4つの行政が参考額を提示しております。私、置賜の会長会の中でここら辺少し足並みをそろえられるような勉強会しないかというような提案を実はした経緯があります。しかしながら、やっぱり行政の中でも問題というのはあるのだな、地域の問題というのがある。だから、例えば長年それぞれやってきた算出、基礎というかな、計算方法があるわけですが、最後にその各行政の、係数というか、関数みたいなやつで、最後はまた違った数字に手を加えて出していかないと、現場にそぐわないという数字がどうしても出てくる、そういう実態もあります。

ですので、内部資料といいますか、内部データとして、長井市農業委員会では実態に即したような、賃借料というのはどの辺だろうということ、そして、その算出基礎なども含めて勉強しようという確認を農地部会としております。

最後になりますけれども、我々行政委員会でするので、高いとか安いとか、この辺が妥当ではないかという金額を提示するというのは、これは適当ではないと考えておりますので、長井市は数字的に見れば、全く高いわけでありすけれども、これが高いか低いかということを見解を述べるのはちょっと控えるべきなのかなと思います。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 今、農業委員会の会長から所感をお聞きしましたが、結局私も農業委員したことあるので、実態、実数を計算上出すと、例えば農家の生産費調査とかという数字とは全く乖離した数字がいろんなところに出てくるということで、あとは、検討委員会の中で最後は頃合いを決めるということは確かに、今、会長おっしゃるとおりだし、事実高いわけなので、長井市がよ。これをどう長井市農業委員会なり、今お話ししていただいたように、置賜管内なりのすり合わせを何かさんにえがということを私も思います。ただ、地域性があるので、それが非常に難しいかもしれません。

長井方式というのを新しくつくらんにかがって私は提案をしたいのです。例えばですが、これは高畠町の例ですが、もう今は4割、5割の転作率があるわけなので、例えば10町歩作っていても5町歩は作付できないから、その部分については畑地まではいかねたって、かなり単価を低くしたことを算定基礎にしようとかいうことを提案いただかないと、各農家が貸手と借手で話し合って決めろと言われても、実態はやっぱりある程度の目安がなければ、こういうことが現場で出るわけです。あっちの家は高く

借っちなだぞとか、おまえの家、安く借っちなだぞなということが実態としてあるわけよ。だから平準化というのは今まで農業委員会の仕事としてあったわけで、ぜひその方式も含めてよ、長井方式みたいなのを取ってもらって、それを長井市ばりしてけろという意味合いでねえけども、近隣の市町村の模範というかよ、基準になるようなことあってもいいのかなと思います。これはよ、長井市は絶対高いです。

例えば私、耕作地を持っている飯豊町なんかだと1万2,000円とかよ、ちょっと条件悪いと1万円とかというのはもう既に出ているわけです。それは去年の米価下落以前の問題だ。さらに下落があって、今、物価高騰で資材が上がっているということでもありますので、ぜひ農業委員会で十分検討していただいて、それぞれの参考だということなので、長井市農業委員会の考え方を示してもらえると、長井市の農家は受け手も出し手も安心して農地を守れる状況がつかれるんでねえかなと私は思いますので、ぜひもう一回そこら辺、考え方をお聞きします。

○浅野敏明議長 寒河江 忠農業委員会会長。

○寒河江 忠農業委員会会長 小関委員におかれては、農業委員会の大先輩ということで、中身も分かっていらっしゃるってのご指摘だろうと解釈します。

先ほども申しましたように、内部データとして探ろうということは確認をしています。農地部会と確認をしています。

しかしながら、繰り返し申し上げますけれども、我々行政委員会なので、この金額でどうですかという出し方ではなくて、あくまでも道標的な落ち着きどころというのかな、金額が欲しいということだと思うんです。その点については理解をしました。持ち帰って、そこら辺も含めて検討します。

ちなみにですけれども、長井市、一番高く表れてはいるわけですが、数字があって、最

後のほうの注釈がいっぱい書かれているんです。これは生産調整分を見ないで、10アール全て作付した場合の金額ですよと。なかなかその辺を見ていただけないのかな。例えば川西町ですと、生産調整分をもう既にそこで差し引いてこの値段を出してきていると。だから行政によってその表し方が違うということも大きいんです。この数字だけを見ると、そういう感じも、長井市が一番高くて農業者が困ってんじゃないかということになるわけですが、実態はそういうこともあると。

私が置賜の会長会で勉強会しようじゃないかと提案した部分は、実はそこにあるんです。片一方で転作分引いて、片一方で転作分、例えば私の住んでいる歌丸地区や今泉地区だと、川西町境、飯豊町境あるわけです。出作、入作あるんです。やっぱり大きな賃借料の違いがあるんです。そこら辺は足並みそろえるというか、ちょっと平準化していかないと、川1本、道路1本で違うというのは、ちょっと非常に地域の中でも困っているということがあるので、そこら辺は承知をしております。持ち帰って検討することによってよろしいでしょうか。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 それでは次に移ります。物価高騰の関わりについては、畜産にも非常に影響が大きいということでありまして、特に輸入に頼る餌の問題は死活問題になっている農家もあるわけで、ぜひここについての対策がないのか、実態はいろいろ調べていやるわけですが、農林課長にその辺の悩みなり、対策について伺います。

○浅野敏明議長 佐々木勝彦農林課長。

○佐々木勝彦農林課長 お答えいたします。

まずは、価格高騰に対して、この間、取ってきた対策などについてもお話をさせていただきたいと思います。

家畜飼料の価格高騰については、現在も収ま

っておりませんで、県内の畜産農家の経営を圧迫し続けているという状況で認識しております。配合飼料の供給安定機構の資料によりますと、配合飼料工場渡しの価格の推移というものは、全畜種平均で2006年7月時点で1トン当たり4万3,250円でしたけれども、今年7月には10万337円、これ以降も高止まりが続いているという状況でございます。この16年間で2倍以上値上がりしているという状況でございます。特にここ数年の値上がりというのは非常に著しいと考えております。2020年4月の6万円台後半からこの2年間で一気に3万円以上値上がりするという状況でございます。

さらに、現在、光熱費や原油の価格高騰も追い打ちをかけており、生産者の苦悩というのは日増しに強まっているということを肌で感じておりまして、非常に危機感というものを持っているところでございます。

畜産経営体に対しまして、全国でも珍しく全戸調査をした他県の状況をご紹介させていただきますと、県内の畜産経営体の半数が10年以内に廃業を検討するという調査結果が出ているようでございます。本市においても、特に酪農経営におきまして、このままでは廃業せざるを得ないという声も伺っておりまして、日本の畜産農家が激減する全国的な非常事態と考えております。

肉用牛につきましては、米沢牛ブランドに支えられまして枝肉の平均単価は戻りつつありますけれども、酪農においては、11月から牛乳、乳製品が値上がりされたものの、飼料高騰のほか、子牛価格の低迷であったり、脱脂粉乳の過剰在庫など複数の危機が重なっておりまして、酪農家の戸数がさらに減少するとなりましたら、生乳不足になっても対応できない、まさに私たちの食卓の危機と直結するものと警戒しているところでございます。

対策といたしましては、本市では、6月市議

会定例会におきまして、飼料高騰に係る影響を受けている畜産農家の経営安定対策といたしまして、市独自の畜産経営緊急支援事業費補助金の補正予算をお認めいただきまして、今年中の支払いでその作業を進めているところでございます。

その内容につきましては、さきの10月市議会臨時会でも改めてご説明させていただいたところでございますけれども、四半期ごとに改定されます配合飼料価格において、7月から9月分の配合飼料購入量に対しまして、1トン当たり1万3,700円補填するものでございます。

原油価格、物価高騰により価格が上昇する前の令和2年度平均をベースにしますと、配合飼料価格の補填金と県の補助金が見込まれることから、これらを加えますと、上昇分をほぼ吸収できるものと考えているところでございます。

しかし、国や県、各市町村においてそれぞれ支援策を講じてきておりますけれども、その資源は期限付で、緊急対策にとどまっているというような状況でございます。本市同様、その財源も国の地方創生臨時交付金頼みになっている、このような実情もございます。

国の飼料高騰対策は、実質的に直近の値上がり分の補填でありまして、影響は一定に緩和されますが、その歴史的な高騰は昨年から続いておりまして、補い切れないというのが実情です。

飼料の価格安定かつ制度の課題や自給飼料の拡大も含めまして、高騰の長期化を見据えた対応は国策として支援が必要であると考えているところでございます。

世界的な食肉需要の拡大の中には飼料の安定輸入は約束されるものではなくて、自給飼料率を高め、飼料の輸入依存から脱却する必要があると考えております。

昨年の飼料自給率は25%にとどまっております。粗飼料、濃厚飼料ともに国内生産を増やし、できるだけ自給できる体制の構築を急がな

ければならない、このように考えております。

（「大体分かった。対策について1点だけ」との声あり）

○佐々木勝彦農林課長 はい。現在、水田活用の直接支払交付金の産地交付金、こういったもので飼料価格、自給飼料を高めるという動きがございます。また、米沢牛ワーキンググループ研究会というのが置賜地区で組織されておりまして、その中でも子実用トウモロコシ、こちらのほうに一つ注目をして、置賜全体で栽培拡大を広めていこうと、このような動きにもなっています。

いずれにしても、耕畜、耕種と畜産農家の両者がメリットになるような品目、こちらのほうを定着につなげたいと考えているところでございます。

そのほか、今回、全国和牛能力共進会のほうで、出品条件に無駄のない飼料に育てます飼料の利用性という観点が取り入れられています。

米沢牛の定義については、32か月から……。

○浅野敏明議長 農林課長に申し上げます。答弁をまとめてお願いします。

○佐々木勝彦農林課長 はい。このように飼料の利用性と考えた場合、肥育期間の短縮なども長期的には考えなきゃいけないと考えているところでございます。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 大変詳しくありがとうございます。

今、回答の中でもあったように、本当に畜産農家、特に酪農については危機的な状況にあると思います。

ぜひ指導と、あと支援と両面にわたって今後もしっかりお願いしたいと思います。

ちょっと時間ないので、みどりの食料システム法については、市長から4番の長井市の重点施策ということで併せて話ししてもらえばいいなと思われまますので、ちょっと飛ばさせていた

だきます。時間ありませんでしたので、大変申し訳ありません。市長から、もしよかったら了解をいただいて、本市の農業の重点施策について、5期目に当たって、お考えをお聞きます。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えを申し上げます。

小関秀一議員から、長井市の農業の重点施策はどう考えているのかということでございます。

2030年までに達成すべき具体的な国際目標、SDGsに向けてどう取り組むのかというのが、農業にかかわらず、我々地方自治体としても大きな課題であり、それを生かした、生かしたというか、そういう方向で様々な施策を展開する必要があると思っております。

とりわけ農業の成長と発展には、食料、環境、経済など、SDGsにおける様々な課題の解決、多くの目標の達成につながる重要な役割があると考えております。食料を供給すること、環境問題を解決すること、農業関連の雇用を創出することなどはSDGsの目標に大きく貢献するものと考えております。

長井市は、ご案内のとおり、今年度県内では4例目となる、SDGs未来都市として内閣府より選定され、循環でつながる長井を目指す取組を加速することとしております。その取組として、25年にわたり、市民と行政が協働で育んできたレインボープランの循環の在り方を発展させ、新しい循環をつくり出すことを検討しております。

一方、農業における環境負荷軽減を目指すみどりの食料システム戦略については、今後の農業の方向性を示すもので、有機農業を推進することとしております。つまりレインボープランの理念を起点とした環境保全型農業や地域内循環を発展させることが、みどりの食料システム戦略の実現であり、本市のSDGsの取組と言えると思います。

本市においては、レインボープランの取組か

ら、市民の皆様の環境保全農業への関心が高く、これにより環境負荷の低減、地産地消の意識の醸成につながり、長井市の循環型社会の形成と協働による持続可能なまちづくりに貢献されてきました。

本市の環境保全型農業は県内でもトップクラスで進められ、令和4年産米の生産の目安の数値算出に使われた特別栽培米の栽培面積は、置賜地域で2番目、県内で5番目に広い面積で栽培されております。また、堆肥の使用や有機農業など、環境保全型の取組に対して支援する、環境保全型農業直接支払交付金の取組実績面積でも、置賜地域で最も広い対象面積となっており、県内でも5番目になっているということでございます。農業者の皆さんの環境に対する意識の高さがうかがえると思っております。

一方で、環境保全型農業や有機農業は、減収や手間などが懸念され、慣行農業から有機農業への転換を喚起し、持続可能な農業にするためには、経済性、つまり安定消費に支えられた有利な出荷が必要です。

本市の直売施設の道の駅川のみなと長井、あるいはおらんだ市場菜なポートなどがございすけれども、年々売上げを伸ばして、多くの市民に利用していただいております。消費者が支える農業を構築できる環境にあるものと感じております。

引き続きレインボープランの理念に基づき、健全な農地の保全と地域自給率の向上のため、有機農業によるブランド化などに取り組み、循環型環境保全型農業、食の安全・安心、地産地消の推進を進めてまいります。また、水田活用の直接支払交付金を活用した自給飼料の確保などにより、持続可能な農業を目指してまいります。

なお、有機農業の生産から消費まで、農業者のみならず、事業者や地域内外の住民を巻き込んで推進する体制づくりを目指して、有機農業

産地づくり推進体制を来年度検討してまいりたいと考えているところです。重点施策といえますか、そんなことで考えているところでございます。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 ありがとうございます。

長井市の今まで歩んできた循環型、持続可能な農業、農地の維持管理について、今、市長から見解があったわけですが、具体的にいうと、今、物価高騰で農家は経済的に大変だということでもあります。畜産では、先ほど農林課長からあったような具体的な支援策があるわけですが、昨年度、米価下落で長井市は10アール当たり1,000円を2回、2,000円、これは市長から、所得補償では決していないと、資材の補助だという説明の中で、県も1,000円、合わせて3,000円、10アール当たりです、支援をしたわけですが、こういう事態の中で2倍にも近い資材高騰に、市長は今年もそういった農家の支援については考えがおりなのかどうかお尋ねします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答え申し上げます。

やはり物価対策に対する産業への支援というのは、特に山形県、そして長井市についても、基幹産業が農業、ものづくりであることは確かなんですけども、正直なところ、私ども財源的なところというのは、どこに求めるかって考えた場合に国と一体となって、あるいは県と一体となってやらざるを得ないと思っております。

例えばそれぞれの産業施策において、市単独で、例えばサービス業にしても、飲食業、宿泊業、そういう観光全般のサービス業についても、どんな支援をするかといった場合、それを押しなべて、農業だけが特別ではないわけですよ。市民の皆様の生きていくための生産活動、生業、なりわいがございますので、そういった意味では、国と一体となってやらざるを得ないと。そ



して、また、県あたりに指導いただきながら、私どもも一緒になって、やはり農業者の皆様が求めておられる、そういったところをできる限りで支援していくという考えだと思います。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 ありがとうございます。

財源が単独ではないんだということであります。

それでは、2番目の市民生活に関わる分の、これ1番目には、今までの話をしてきた物価上昇の高騰になるわけでありますけれども、時間がないので、具体的に私は市長にお尋ねをします。

中抜けになりましたので、大変失礼な言い方になるかもしれませんが、今、農家の支援も市長の見解をお聞きしました。例えばまだ議決になってないわけですが、山形市では、2月、3月の水道料金の基本料金の部分を全市民に支援をするとか、様々な政策が打ち出されつつあります。あと、特に長井市の経済の中では観光観光と叫ばれながら、8月の豪雨で米坂線の運休が続いているという中で、観光についても非常に想定外の厳しい状況があるのだらうなと思いますけれども、車で訪れる客ばかりでなくて、フラワー長井線、米坂線を利用した観光というものも重要だと考えれば、先日、新聞、マスコミ等に発表された、米坂線とフラワー長井線の観光に関わる市長の考え方については、まだ議会でも一向に説明を受けておりませんので、項目としては、物価上昇の現状把握という質問でありますけれども、観光についての面では、そういう対応についての考え方だけで結構ですので、市長からお伺いをしたいと思います。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えを申し上げます。

私がまだ議会にもきちんと説明してないのを勝手になぜマスコミに話すんだということをおっしゃいましたけど、そういう意味でのお話で

はございません。

(「分かっています」の声あり)

○内谷重治市長 そうですか、そういうふうには私聞こえました。じゃあ、訂正させていただきますが、観光のつながりについては、米坂線も住民の足としてはもちろん重要なわけですが、また、全国的に例えば山岳鉄道なども非常に人気ありますので、フラワー長井線は田園地帯通りますけども、米坂線のそういった山岳観光もJRさんではなかなか人手がなくて、フラワー長井線のようなワイン列車とか、ビール列車とかそういった企画は難しいと思うので、一緒にやれたらいいのではないかと。

あと、フラワー長井線は車両がとにかくないので、古くなっておりまして、1両当たり2億円ぐらいするんですね。それを新車でそろえろなんていうのは、とてもとてもこれは不可能だと。したがって、JRさんのほうに払下げなどをお願いしているのですが、米坂線で今不通になっている小国町の沼沢辺りに2両の車両があると、そういったところなどを実は私どものほうに払い下げしていただくとかすることによって、今度はその車両をフラワー長井線だけじゃなくて、今泉で止まっているわけですから、例えば白鷹町、長井市から直接米坂線に乗り入れて米沢市まで運ぶと、そういったところなどはむしろ私どもフラワー長井線のほうで、もちろん無償で使わせてもらう、委託をさせて業務をある程度担わせてもらえないかという一方的な考え方だけですので、それを県のほうと協議して、県から、もしよかったらJRさんのほうに提案していただけたらありがたいなということで、これは県のほうの事務方とは話していることなんですね。それでそういったことを申し上げたと。

いずれにしろ、米坂線、今のままだったら、非常に赤字が大きいですし、今泉―米沢間だけ残して、ほかは廃止だなんていうことはない

思います。廃止になるときは全部ですから、何とかアクションを我々としても、重要な米坂線ですから、できることを、観光も含めて利用拡大として協力したいと、そういう旨のお話をさせていただいたところです。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 ありがとうございます。

観光を含めて、フラワー長井線、米坂線の今後の在り方については別途、こういう項目でなくともっとじっくり議会と当局、あと、県の考え方もあろうと今説明がありましたので、機会をつくっていききたいなと思います。

2番目、長井市内の不登校、いじめの状況とコロナ禍の関係で、これ昨日と、今日の渡部秀樹議員と、教育長からは考え方お聞きしましたので、細かいところについては非常に分かりやすかったと思いますけれども、私は、一番は、最近、いじめ、不登校の実数が、発表によりますとですよ、全国的にも県内でも増えているという実態を見受けます。長井市も協議会に出された資料の中でも、実数としては、若干だけど、数字は増えつつ、それに教育長の話で対応を十分しているという話。肝心なのは、私は、数字増えたのは、聞きやすい環境、聞きやすい形式、アンケートでも何でも、そういうのが変わってきたから、子供らもちよとした不安とかでもちゃんと書いてくれるようになったのが主な原因でないかななんて思った。それは数字が増えたから教育委員会は何したということではなくて、学校は何したということではなくて、子供らさ安心感を与えている部分も、俺は大きいんでないかなと思うんだけど、その辺の調査とかについて、大分以前と変わってきたのかどうか、その辺ちょっと聞きたくて、教育長にご指名をしたところでした。よろしくお願いします。

○浅野敏明議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 今小関議員からあったとおり

です。調査の方法もそうなんですけれども、今まで、もらっているほうで、これいじめだとか、これいじめでないべと判断するのではなくて、全部子供の声だから、それを全部受け止めましょうと、そういう姿勢が変わったということもあります。

それから、中学校も小学校も定期的なアンケートを取って受け止めているところですけども、でも私、やっぱり大事なのは、調査があるからできるようになったとか、ないからできないとかということじゃなくて、日常的にその子供の顔を見るという、そういう姿勢が大きいなと思っております。でも、いっぱいあります、なかなか届かなかったりというのはありますけども、原則基本は、先ほども渡部議員にもお話ししましたけども、寄り添うということだと思いますので、それをまず今後も大事にしていきたいと思います。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 大変時間ないので、今の回答で私もよく理解しましたので、これから勉強させていただきます。よろしくお願いします。

最後です。長井市公共施設等整備計画、先般の議会なりでも、この課題については取り上げましたが、何回か庁内会議を経て、年末には提示をしたいという回答もかつてありましたので、あえてまだ出ませんかという進捗をお聞きします。特に市長選以降、例えばですが、特にすみれ学園等の移設の問題とか、いろいろ新しい課題、問題等、協議会でも概略として説明がありました。議会、私どもとしては、初めてそういう課題も当然要素として、項目としてはこれもこれもという中にあったわけですけども、そうした課題についての検討と後期の計画については、どれぐらい、いつ頃まで出されるのか、市長にお伺いします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えを申し上げますが、後期計画の策定ということなのですが、後期計画の策定というよりも若干の修正で、それについては、例えば旧第二庁舎は取り壊したわけですね。しかも、あれは単独だったやつを補助事業で5割の補助を受けて、あと、旧庁舎、あれらについても対象にしたと。そして、それにすみれ学園、これ建て直ししなきゃいけなかったんですが、これが今回の都市構造再編集中支援事業という5割の補助で建てられるというような見通しが立ったので説明があったと思うんですが、それらの軽微な変更だけでございまして、全体的には市役所の旧庁舎と第二庁舎を単独で恐らく2億円以上かかったものが、半分の補助でできる。あと、今回のすみれ学園も、多分そんなに金額は大きくないので、金額的には軽微なものだと思っております。5億円、10億円って、そういう単位ではございませんので。あとは長井南・北中については、今年と来年度の2か年で中規模程度の改修で終わるといことの変更でありますので、大きな変更ではないと思っております。あと、残りが令和5年、令和6年、令和7年の3か年になりますけども、そんな考えでいるところでございます。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。質問は終わります。

○13番 小関秀一議員 時間ありませんので、今、市長からあったように、後期の工期、あと残り3年の中で取り残された公共施設の整備、財源というか、予算も含めていろんな課題があるかと思えます。提示されましたらば、私ども議論したり、課題整理をさせていただくということになろうかと思っておりますので、お待ちします。よろしくお願いいたします。今日は以上で質問を終わります。

## 鈴木 裕議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位9番、議席番号4番、鈴木 裕議員。

(4番鈴木 裕議員登壇)

○4番 鈴木 裕議員 皆さん、お疲れさまです。

一般質問2日目の今日4番目、清和長井の鈴木 裕です。一括質問一括答弁方式で質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

質問に入る前ですが、内谷市長は5期目当選なされ、今後4年間の市政運営を長井市民から負託を受けたことになります。4期目の中では、新給食共同調理場の建設、長井市民文化会館の大規模改修工事、新市庁舎建設を完遂され、現在、公立置賜長井病院の新築整備、図書館と子育て支援の公共複合施設「くるんと」の建設が進められ、令和5年度には完成の運びとなっております。

また、本町の街路事業も終盤を迎え、来年度完了に向けて中央十字路の整備工事が急ピッチで進められております。

このような多数のインフラ整備を多額の財政措置が必要な事業であるにもかかわらず、市民生活向上のために短期間で推進されてきた、その手腕は誰もが認めるところでないかと思います。

ただ、これから4年を見据えたとき、歯止めがかからない少子化対策、終息しない新型コロナウイルス感染症への対応、デジタル社会に呼応するスマートシティの取組など、市政の課題は山積しております。

さらには、たくさんのハード事業を実施してきたことから、未来の子供たちにツケを残さない財政運営も重要なことであります。

市長には、若者が希望の持てる長井を目指し、今後4年間、市政のかじ取りをしっかりとっていただくよう期待しております。